

## まちの防災力を強める

東日本大震災や集中豪雨をふまえ、安心・安全への意識が高まっています。自助・共助・公助による「災害に強いまちづくり」を進めることが急務です。地域防災計画をバージョンアップ、総合的な情報伝達システムの構築など都市・行政の備えはもとより、自主防災組織の強化、住宅の耐震化、防災コーディネーターの育成など家庭と地域における「防災力」を強めます。

## 市民の健康寿命をのばす

健康長寿は、市民みんなの願いです。生活習慣病と医療費が増大するなか、WHO(世界保健機構)が提唱する「健康都市」の理念を具現化します。健康を重視する都市政策により、市民の健康を支える環境を整え、心と身体の健康づくりをはかります。特に高齢者の生きがいをづくりを応援することで、介護を必要とせずに自立して暮らすことのできる「健康寿命」をのばします。

## まちの魅力をかみかく

豊かな自然に抱かれ、東海道・関宿をはじめとする3つの宿場を有し、城下町のたたずまいを残す亀山市。近年の交通拠点性の高まりやB1グランプリへの挑戦、ヤマトタケル伝説など、まだまだ「可能性の引きだし」があります。これらの地域資源を磨きあげることで、新たな価値の創造と交流を深め、市民の愛着と誇りにつながる「まちの魅力」をかみかみます。

## 子どもの輝きをひろげる

次代の子どもたちが夢や希望を持てる社会が理想です。健やかな子どもの成長の支援と、安心して子どもを生み育てられる社会も望まれます。三重県内をリードする、先導的な教育と子育て応援プログラム。福祉・保健・医療・教育の連携による「次世代育成支援」、男女共同参画、家庭教育や子どもの居場所づくりなどの向上による、子どもたちの「瞳の輝き」をひろげます。

## まちの地域力を高める

中央集権から地方分権への流れが加速。分権時代を迎え、自分たちのまちは自分たちで治めるという「地域の力」が今、問われています。市民・団体・企業・行政などあらゆる主体がつながり役割分担することで、持続的なまちづくりが可能です。「地域の絆」や「世代間交流」を大切にした市民活動やコミュニティが活発になる仕組みにより、亀山の「地域力」を一層高めます。

## 実現力

どんなに素晴らしい政策でも、それを「実現する力」が不可欠です。願望や希望を述べるだけの公約は、意味をなさないことは既に明らかです。4年前のマニフェスト「新生亀山モデル」が掲げた政策公約68項目の達成度は、76.5%と「約8割」。この確かな実現力を、新生亀山の第2ステージへとつなげます。

## 行財政改革の徹底

現時点の「中期財政見通し」において、今のサービス水準を維持すれば、3年後には市の財政調整のための基金(平成24年度末見込み・約39億円)が底をつき、平成28年以降の市民ニーズに応えることが難しくなると予測されています。それを回避するには、市税の減収(平成20年度市税収入・146億円→平成24年度末市税見込み・102億円→平成28年度市税見込み・93億円)を乗り越えつつ、生活の質の向上を両立するために、徹底した「行財政改革」が必要です。

- 引き続き「公会計改革」を進めるとともに、安定財源の確保と市債発行の抑制、事業の「選択と集中」を進めます。
- 亀山版「事業仕分け・政策評価制度」をバージョンアップさせ、事業の必要性・効率性などを検証するとともに、各種補助金の見直しをはかります。
- 下水道事業への企業会計の導入、病院事業・国民健康保険事業の持続可能な運営により、「企業会計・特別会計の健全化」をめざします。
- 新たな財源調達のため、「公有財産の利活用」や「収納対策の強化」、「産業立地政策の推進」などを進めます。etc.

こうした取り組みにより、次なる4年、「続・新生亀山モデル」に掲げた施策を、実現可能なものとします。そのためには、これら以外に想定する施策を含む、約800億円(一般会計)の財源確保など、将来を見通した「確かな経営手法」が不可欠です。また、市民の皆さんに開かれた「透明な市政運営」と「参画協働」をさらに進めることを約束します。次なる第2幕へ、「亀山は進化」を続けます。